

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会ニュース

JCSSA NEWS

Vol.

59

2011 Summer

特集 サマーセミナー

震災から学ぶ

BCP実現に向け大きく変化するIT

会長の声 2

ITによる復興を目指して

特集 3

震災から学ぶ

～BCP実現に向け大きく変化するIT～

人材育成 6

新入社員向けセミナー

トレンドスコープ 7

進化し続けるスマートフォンが実現する
ビジネス改革

～ソフトバンクにおける業務改革事例も紹介～

トレンドスコープ 8

中国へ「土俵」を拡げよう！

～これからの30年、IT業界はどのように
中国とつきあうべきか～

レポート 9

交流促進委員会

・今後の電力不足に対するUPSメーカーからの提言
・マイクロソフトが実現する
クラウドコンピューティングの世界

サポートサービス委員会

ITビジネスモデル委員会

新会員のご紹介 13

事務局だより 16



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長



会長の声

ITによる 復興を目指して

東日本大震災により被災されました方々に心からお見舞い申し上げます。JCSSAでは、業界全体で復興支援を行う「東日本大震災 ICT支援応援隊」の設立に協力し、活動を行っております。震災から一日も早く復興することを目指して、これからも協力していこうと思います。

私事になりますが、私が大塚商会に戻ったのはちょうどバブル崩壊後でした。社長に就任したのが2001年、アメリカ同時多発テロ事件が起こった年です。その後厳しい状況をなんとか切り抜けたと思ったら、今度は100年に一度のリーマンショックの大不況に見舞われました。そして2011年、社長就任10周年で、大塚商会は創業50周年を迎えますが、大震災も経験いたしました。節目の年に個人としてもいろいろと体験してきましたが、日本全体も大きな転換期を迎えているように感じています。

さて、夏の電力不足問題が目の前に迫ってまいりました。IPv4が枯渇したことから、省電力のWindows 7への買い替えを本格的に視野に入れていく必要があります。大塚商会でも、社内のPCをWindows 7に入れ替えているところです。また、白熱電球をLEDに変えることで、消費電力の大幅な削減となるでしょう。さらに、ノートPCの使用時に内臓バッテリーをうまく活用すれば、ピーク時でも作業効率を下げずに節電することが期待できます。

われわれの活動は、最新のITを提供しお客様のコスト削減や省エネに貢献するだけでなく、結果的により便利で豊かな社会をつくるお手伝いをすることです。「ITで日本を強くする」。この言葉を胸に、ますます精力的に活動していく所存です。今後ともご支援をよろしく願い申し上げます。

震災から学ぶ

BCP 実現に向け大きく変化する IT



節電の取り組みに関するお願い

サマーセミナー冒頭、東京電力株式会社の天野稔氏に今夏の節電の取り組みについてお話しいただいた。「皆様をはじめ広く社会の皆様にご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。東京電力では、夏の電力需要5,500キロワットを供給する目処が立ちましたが、しかしその一方で予備力がない状態です。これからのピーク時に向けて、さらに家庭用および業務用（オフィス関係）の節電につきましてもお願いをしている所でございます。とりわけIT機器は工夫次第で消費電力を抑えることができます。引き続き、皆様のご協力のほどよろしくお願い申し上げます。」（東京電力株式会社 システム企画部長 天野 稔 氏）



藤田 憲治 氏
日経BP社 パソコン局長

1989年、日経BP社に入社。日経バイト編集部配属。記者として主にOSやネットワーク、セキュリティ関連の記事を執筆。2002～2003年に編集責任者として季刊誌『日経ネットワークセキュリティ』を発行。日経インターネットソリューション編集部を経て、2004年1月に日経パソコン編集部へ。2005年から2009年まで編集長を務める。2010年1月より現職。東日本大震災発生後は現地に足を運び、被災地の支援とともに現地取材した。

企業や自治体のITインフラにも多大な影響を及ぼした東日本大震災。津波でサーバやPCが浸水し、多くの地域で通信回路が寸断された。自治体は罹災証明書（※）を発行したくても必要なIT機器がなく、企業は業務の復旧に思いのほか手間取った。現地での取材を通じ、藤田氏は「今回の震災で学んだことを生かし、ITシステムを全面的に見直すべき」と強く感じたという。

「日本のITの発展は、生産性の向上をはじめ、大きな成功を収めてきました。しかし、成功が大きかった分だけ、従来の仕組みを変えづらいという状況がある。今回の震災で、いくつかITシステムにおける課題が見えてきました。この経験から学び、震災を経

験したわれわれだからこそできるITのグランドデザインを今こそ描いていくべきではないでしょうか。

被災地の支援や現地での取材経験から、藤田氏が本講演で取り上げたのは主に①BCP（事業継続計画）の策定、②ディザスター・リカバリー（disaster recovery）の短時間での実現、③クラウド化、の3点。また、『日経パソコン』上で行っているITの意識調査アンケートの集計結果もご報告いただいた。この調査は、『日経パソコン』の読者層である中小企業を対象に、ITに対する投資意識や問題意識を探ることを目的として2007年にスタートした。回答社数は毎年2,000社以上にものぼるという。

高まる BCP への意識

BCP（business continuity plan）とは、日本語で「事業継続計画」。災害や事故などに備え、限られた経営資源で事業活動を継続できるよう、あらかじめ定める行動計画である。日本では、新型インフルエンザの流行により広く認知されることになった。

藤田氏がBCPの策定を強調する背景には、今回の震災でITトラブルが発生した企業のうち50.6%が「（BCPを）策定していなかった」という事実がある。『日経パソコン』の調査によると、BCPを策定していなかった企業の約93%が震災後には策定へ関心を示している。

※罹災証明書（りさいしょうめいしょ）：市町村が建物の被災状況を調査し、証明するもの。義援金や融資申請などに必要となる。

実際にBCPを策定していた企業は、震災時どのように対応したのか。藤田氏は、福島県伊達市の富士通アイソテックの事例を紹介した。

富士通アイソテックは、主に富士通グループのデスクトップPCを製造している。地震発生時、組み立て中のPCは約1,000台。うち500台が揺れで落下したほか、ダクトや蛍光灯がフロアに落ち、配線はショートした。

BCPでは、半壊と全壊の2つのケースを想定。全壊の場合は、生産ラインを一時的に島根県にあるグループ会社 島根富士通に移設することになっていた。地震発生から2日後の3月13日、建屋全壊のため移設を決定。3月23日には島根富士通での生産を開始することができたという。

一方、規定通りに動けない面も多かったそう。半壊か全壊かを判断したくとも、余震の多い中、物が散乱した建屋になかなか入ることができない。また、従業員の安否確認にも時間がかかったという。島根富士通への移設作業には当初4名のスタッフが現地入りを予定されていたが、人手不足となり最終的には1名だけが現地に向かった。

「きちんと策定していても、その通り動けるとは限りません。BCPはあくまでもルール。策定だけでなく、日ごろから訓練することも重要です。今後より多くの企業が取り組むべき課題だと感じています」。

ディザスター・リカバリーにクラウドは不可欠

二つ目のキーワードは、ディザスター・リカバリー（disaster recovery）。災害などによりITシステムが稼働しなくなった際、素早く復旧するための仕組みのことだ。これをいかに「短時間で」実現できるかが要となる。今回の震災では、「決して短時間でできたとは言えない」と藤田氏。多くの自治体がサーバやPCを津波で失い、ディザスター・リカバリーが機能しなかったのだという。

原子力発電所の事故により町ごと埼玉県へ避難した福島県双葉町では、PCが一台

もなく業務が完全に停止した。転居届の受付や罹災証明書の発行などができなくなり、情報も入手できない状況が続いた。そこで情報ボランティアが関係機関に協力を求め、PC80台を双葉町に提供。しかし、システムの復旧はたやすくなかったという。

「双葉町の場合、町の規定により契約した業者以外はシステムに触ることができなかった。PCが80台あれば最低限の業務は復旧できるのではと期待していましたが、メール機能はもちろんクラウドサービスの活用も認められない。PCは寄付したものの、われわれは役場の方、住民の方のお役に立つことができませんでした」。

双葉町では、自衛隊がシステムの一部を救出することで業務復旧に至った。こうした状況を目の当たりにした藤田氏は、ITの利便性に加えて、それを有効活用できる仕組み作りの重要性を感じたという。

ディザスター・リカバリーの実現には、クラウドの活用が避けて通れない。インターネット回線にさえつながれば、端末は安価なものでもタブレットPCでも対応することができる。行政がこのような動きを取れない要因として、クラウドの安全性についてまだ理解されていないという現状があるようだ。

セキュアなクラウドを目指して

『日経パソコン』の調査では、クラウド化に対し約50%の企業が活用を視野に入れているという。具体的に「いつ」「どのような」投資をするかに対しては「未定」という声が多いそうだが、中小企業においてもクラウド導入のメリットは認知され始めているようだ。

その反面、実際の利用率は依然低い。「全システム」「一部のシステム」も含めた利用状況は全体の25%ほど。中小企業にとって、システムのクラウド化にはまだ懸念事項が多いようである。

「大企業が予算を割いて大々的にクラウドを導入する場合は、あまり問題が起こり

ません。一方、中小企業が費用を抑えて効率よくクラウドを導入するとすると、セキュリティの問題が出てきます。中小企業向けのクラウドサービスの中には、ユーザサポートの対応が平日の午後5時までという場合もある。また、仮想サーバの冗長化は同じデータセンター内で行われているケースも多いです。今回の震災を考えれば、地域を分けて冗長化するのが理想的。このような対策をきちんと行くと、当然ある程度のコストが掛かります。『安価だからクラウド』と考えているユーザも多いので、この意識のギャップを埋めていかなくてははいけません」。

クラウドサービスは、一般的にIDとパスワードの組み合わせで認証を行う。この方法よりもさらにセキュリティ精度を高めたのがユーザ証明書の発行である。しかしながら、証明書は年間一人あたり数万円の費用が掛かる。これではいくら安全性のためとはいえ、企業が従業員全員に証明書を発行するのは難しい。

この問題を解決し、『セキュアなクラウドを提供しよう』という試みが国内で始まっているという。月額100円程度で証明書を発行する新会社「日本RA (Nippon Registration Authority)」の設立である。株主には、インスパイア、大塚商会、オービックビジネスコンサルタント、サーバートラスト、サイボウズ、と中小企業向けの大手ベンダーが名を連ねている。「費用の面で頭を悩ませていた企業も、これでクラウドが活用しやすくなる。特に社内のシステムをクラウドに移行する際、効力を発揮するでしょう」と藤田氏は期待する。サービスの開始は本年9月の予定だという。

ハードウェアの販売を中心にしてきた従来のビジネススタイルから、これからはクラウド型システムを中心に企業のシステム全体を構築する「ITビジネス」へ。藤田氏は「50年後、100年後でも通用するITシステムをこれから築いていきましょう」と会場を鼓舞し、講演を終えた。

新役員のご紹介

2011年6月9日に就任した、非営利型一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会の新役員をご紹介します。

※ 敬称略・順不同



理事 影山 岳志
東芝情報機器株式会社
代表取締役社長



理事 田口 誠
株式会社システナ
ソリューション営業本部 本部長



理事 川原 俊哉
日本マイクロソフト株式会社
業務執行役員
パートナービジネス営業統括本部長



理事 高橋 慎介
エムオーテックス株式会社
代表取締役社長



理事 関 祥治
加賀ソルネット株式会社
代表取締役社長



理事 細野 昭雄
株式会社アイ・オー・データ機器
代表取締役社長



理事 斉木 邦明
株式会社バッファロー
代表取締役社長



理事 浦 聖治
クオリティ株式会社
代表取締役社長

セミナー終了後の懇親会

セミナーに引き続き懇親会が行われ、多くの会員の皆様にご参加いただきました。JCSSA 会長 大塚裕司氏の挨拶から始まり、来賓の経済産業省 商務情報政策局 地域情報化・人材育成推進室 土橋秀義氏、株式会社日立製作所 執行役常務 佐久間嘉一郎氏にご挨拶をいただきました。ご挨拶と乾杯のご発声は社団法人コンピュータソフトウェア協会 会長 和田成史氏から頂戴した。懇親会は、会員同士のよき交流の場となっていた。JCSSA 理事 前川和彦氏が中締めの挨拶をし、盛況の中懇親会は終了した。



JCSSA 会長 大塚裕司氏



経済産業省 商務情報政策局
地域情報化・人材育成推進室
土橋秀義氏



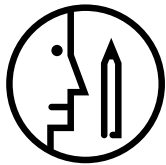
株式会社日立製作所
執行役常務 佐久間 嘉一郎氏



社団法人コンピュータソフト
ウェア協会 会長 和田成史氏



JCSSA 理事 前川和彦氏



新入社員向けセミナー

2011年4月19日（火）、文京シビックホールにて新入社員向けセミナーが開催された。毎年、業界を代表する先輩や人材育成の専門家を招き、社会人としての心構えやIT業界のトレンドについて講演いただく当セミナー。今年は会員企業から26社632名の新入社員が参加した。各講演の様様をお伝える。

はじめに、JCSSA会長 大塚裕司氏より開会のあいさつがあった。

「現在、日本は大変厳しい環境下にあります。そのような中、ITを活用することで生産性を上げ、結果的に日本のGDPを上げていく手伝いをするところこそ、私たちの役目ではないでしょうか。気持ちを一つにして、一緒に日本を復興させていきましょう」。



『コミュニケーションの重要性』

株式会社パンネーションズ・コンサルティング・グループ
代表取締役 安田 正 氏



第一部では、人材育成支援の専門会社であるパンネーションズ・コンサルティング・グループ（以下、P.C.G）の安田 正氏によるマナー研修が行われた。P.C.Gは独自のメソッドによる各種研修・セミナーを提供し、これまでの受講者数は57万人以上に上る。安田氏は、自らもセミナー講師として活動するほか、08年より早稲田大学理工学術院において非常勤講師も務めている。

「社会に出ると、人は行動（マナー）で評価されます。例えばあいさつ。研修で

習うあいさつは、元気よく大きな声でするものだと思いますが、その人に合ったものでないと定着しません。今日は皆さんに、『自分らしいマナー』を考えていただきたいと思います」。

新入社員にはあらかじめ携帯電話で性格診断テスト（※）の質問項目に答えてもらい、5つの性格タイプのどれに該当するのか知ってもらう。「どのタイプが良いということではありません。皆さんの価値観に合ったあいさつを考えましょう」と、安田氏はタイプ別のあいさつの特徴を紹介した。ポイントは、自分が周囲からどのように見られているかを理解し、悪い面を意識的に補完してあいさつすること。例えば、礼儀正しく声が大きいタイプは、威圧的で怖そうな印象になる可能性もある。そこで威圧的にならないよう意識をすると、バランスの取れた「その人らしい」あいさつに近づいていくのだという。

「人によってコミュニケーションの取り方は異なります。その個性を活かし、自分らしいマナーを身に付けた素敵な社会人になってください」と安田氏。会場一体となったマナー研修は盛況のうちに終了した。

『これから飛躍するIT人材へのメッセージ』

日本マイクロソフト株式会社
代表執行役 社長 樋口泰行 氏

第二部では、数々の企業の経営に携

わられたご経験を持つ日本マイクロソフトの樋口泰行氏より、今の日本に求められる人材像に



ついてお話いただくとともに、IT業界を担う若者へのメッセージを頂戴した。

会場の新入社員に「T字型人間を目指してほしい」と話す樋口氏。T字型とは、横の線を「知識の幅・人脈」に、縦の線を「自身の強みとなる領域に対する理解度の深さ」に例えたもの。この縦の線を若いうちにしっかりと深堀りすることが大切だと言う。

樋口氏の新人時代は工場勤務から始まった。当時は、研究所で最先端の技術に携わりたいという思いが強かったそう。今になって思うのは、新人時代はT字の縦の線を築いている時期だったということです。この縦の線は、キャリア形成における『背骨』の役割。人脈を広げるのは背骨がしっかりしてからでも遅くありません。ぜひ20代のうちに自分のコアとなる強みを持ち、背骨作りに励んでください」と呼び掛けた。

講演では、今後のソフトウェアの展望を可視化したイメージビデオを鑑賞。ITの持つ可能性を会場と共有した。

最後に、「技術大国日本の未来を支えるのは皆さんです。まずは目の前の仕事に全力投球し、企業変革のできる新時代のリーダーを目指してください」と会場を激励し講演を締めくくった。

※性格診断テスト『Search Me』(<http://searchme.jp/>)



進化し続けるスマートフォンが実現するビジネス革新 ～ソフトバンクにおける業務改革事例も紹介～

ソフトバンクモバイル株式会社 スマートフォン推進部 部長 兼 シニアエヴァンジェリスト
中山 五輪男氏



ビジネスの現場では、スマートフォンやタブレット型PCの活用が破竹の勢いで

進んでいる。4月20日、JCSSAの定例セミナーにソフトバンクモバイルの中山五輪男氏をお招きし、iPhone・iPadの最新導入事例をご紹介いただいた。

各社各様。無限に広がる スマートフォンの活用法

教育・医療・観光・地方自治体・飲食店など、あらゆる現場で活用されつつあるスマートフォン。浸透の理由は、携帯性の高さとも無限とも言える豊富な活用法にある。ニーズに合ったアプリケーションを端末に搭載することで、従来にはない快適かつ効率的なビジネス環境が実現するのだ。ここでは、業種別に各企業のユニークな事例を紹介する。

■製造業(川崎重工)

工場内に無線LANを引き、iPadで作業工程や進捗状況を確認。3D図面を見ながら溶接作業を行うこともできる。「紙の設計図の不便さが解消され、安心して業務に没頭できる」と、心理面での効果も期待する。

■運送業(エスケイワイ流通システム)

ドライバーのアルコールチェックのために、iPhoneを活用。専用の機器を端末につなげて息を吹きかけると、検査

結果が本部に届く仕組みを導入。

■小売業(ユナイテッドアローズ)

販売員が在庫を迅速に確認できるシステムを、日本NCR社と共同で開発。バーコードリーダーで商品番号を読み取ると、iPhoneで在庫を把握できるほか、各店舗の売り上げもチェック可能。

■飲食店(美登利寿司)

iPadメニューを導入。専用端末で注文する店も多いが、「料理の色を忠実に再現できるのは、iPadならでは」。また、厨房に遠隔監視カメラを設置し本部のiPadで監視。食材の鮮度チェックのほか、総料理長から調理法の伝授も可能。

■製菓業(明治製菓)

動画を使ったiPadでのプレゼンテーションは、多忙を極める医師との面談に最適。「短時間でインパクトのある情報を提供できるかどうかのカギ。営業にとって、iPadは必需品」と担当者は話す。

■自動車産業(アウディジャパン)

全国の正規販売店にiPadを導入。製品の特徴や自社の歴史を閲覧することができる。また、購入者には取扱説明書をインストールしたiPadを進呈。「将来的には、営業分析や経営管理の利用も検討したい」と前向きだ。

■教育機関(茅野自動車教習所)

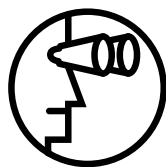
iPadを使った技能教習をスタート。教習所内のカメラの映像をiPadで確認でき、車の走行状態を瞬時に把握できる。「ノートPCと違い、起動性の早さが一番の魅力。わずか200万円弱で、すべて

の設備を整えることができた」と効果を実感している。

手軽で低価格。モバイル アプリケーションの時代へ

中山氏は、ソフトバンクが自ら実施する「ホワイトワークスタイル」も併せて紹介。ホワイトワークスタイルは、いつでもどこでもどのデバイスでも仕事ができる革新的な取り組みとして、現在、各分野より注目を集めている。「営業社員に関しては、iPadをシンククライアント端末として活用できるよう、社内システムを再構築。外出先での仕事が終了したら、会社には戻らずに自宅で仕事の続きをします。もちろん、顔を見ながらのWeb会議も可能。計画停電が予想される今夏に備え、在宅勤務を柔軟に組み込んでいく仕事環境の整備をおすすめします」と話す。

こうした変革を支えるのが、多種多様なアプリケーションだ。例えば、インフォテリア社のHandBook。商品カタログや仕様書などiPhone・iPad用のドキュメントを手軽に作成・配信・閲覧でき、会議のペーパーレス化にも一役買っている。バーコードリーダーなど周辺機器との連携も含めると、無限の活用法が生まれるスマートフォン。時代は、高価格・大規模なシステム開発から、低価格・手軽なモバイルアプリケーション開発へと加速している。



中国へ「土俵」を拡げよう！ ～これからの30年、IT業界はどのように中国とつきあうべきか～

株式会社BCN
代表取締役社長 奥田 喜久男 氏



限りない可能性を秘めた市場として、世界から強い関心が寄せられる中国。

多くのベンダが中国進出を目指す中、中国市場の今を知ることはとても重要だ。今回は株式会社BCN代表取締役社長の奥田喜久男氏をお招きし、豊富な取材に裏付けられた中国市場の現況についてお話しいただいた。なお、本セミナーは3月度定例セミナーとして開催される予定だったが、東日本大震災の影響により5月25日に延期開催された。

15年先を見据え、手を打つ

「ニーメンハオ（皆さん、こんにちは）。奥田氏は中国語であいさつをしてから講演をスタートさせた。「今年でBCNは創立30周年になります。この30年、日本国内のコンピュータ産業を追い掛けてきました。『流通を制するものは市場を制す』。この理念の下、日本全国の『売る』人たちに焦点を当て、その動向をお伝えしてきました」。

まず、奥田氏はこの30年間のコンピュータ産業、市場の変化を解説。「1970年代後半にパソコンが誕生して以降、80年代にはアップルがパソコン文化をつくり、マイクロソフトが成長しました。そしてインターネットの登場、Windows 95が発売されるなどパソコンは人々の生

活の中に急速に普及していきます。今では誰もが知るアマゾンが誕生したのが95年。ヤフーが96年、グーグルが98年に誕生しました。90年代に市場を席巻したアップルやマイクロソフト、そして現在隆盛を誇るアマゾンやグーグル。これらの企業は誕生から約15年を経て、旬を迎えた。そのタイムラグを考えれば、今起業したベンチャーが花開くのは2025年ごろになるでしょう。BCNも15年先を見据えて手を打ちます」。国内市場に大きな成長が見込めない今後、その活路に中国市場があると語る奥田氏。インターネットから情報を手軽に得ることができる今、「現地の水餃子を食べよう（現地に足を運び、現地で情報を得よう）」と昨年から記者を派遣して取材活動を行っている。自らも月に一度は赴き、肌で中国の今を感じているという。

中国市場で商機をつかむ

続いて奥田氏は2010年、2011年に週刊BCNで取り上げた経営者のインタビュー記事を紹介した。「2010年新春の紙面にて、NTTデータの山下社長は中国をはじめとする海外市場にエンジン全開で突き進むと宣言されました。その言葉通り世界でM&Aを実行し、今年の紙面では海外売り上げを倍増させると話されています」。このほか野村総合研究所やITホールディングスなど数々の経営者のインタビューの模様を奥田氏は

語った。「不況が続く中、2010年から2011年にかけて、経営戦略は大きく変化しています。トレンドマイクロは中国事業を大幅拡大。東芝も同じくアクセルを踏んでいます。日立製作所は、統合システム運用管理ソフト『JP1』などの商材を売り込んでいます」と奥田氏は中国での事業を推進する企業の動きを紹介した。

「ものづくりの環」を育む

「今年のBCN新年号に『中国へ土俵を拡げよう』というメッセージを掲載しました。これはすでに進出している大手企業だけではなく、素晴らしい技術を持つ中堅企業に向けて強く発信した。国内市場が縮小する中では、新しい市場に出ていくしかない。今がその時です」。奥田氏は「中国人口の1割を日本のファンにしよう」と社内外の人たちに語り掛けるという。ファンになった人たち、つまり現在の日本と同じ人口の1.3億人が豊かになれば、彼ら彼女らが日本にも利益をもたらしてくれると奥田氏は期待する。

「韓国も含め、日中韓の市場は一つ。30年後に向けて動きましょう」と奥田氏。「つくる技術、売る技術、使う技術が市場をつかっていく。市場ができれば、そこに新しい商品が生まれます」。その連鎖を『ものづくりの環』と名付け、BCNはそれを育む活動をしていくという。聴講者からの質問にも奥田氏は見解を熱く語り、セミナーは盛会のうちに終了した。



交流促進委員会

今後の電力不足に対する UPS メーカーからの提言
～この夏の停電に対する UPS の活用方法など～▲ (写真左) 株式会社ユタカ電機製作所 第二営業部 部長 石井省三氏
(写真右) 株式会社エーピーシー・ジャパン チャンネル営業本部 本部長 妻鹿行雄氏

東京電力は夏の電力需要ピーク時に最大5,500万キロワットを供給する見通しが立ったと発表した。しかし、最大需要は約6,000万キロワットとも言われており、節電・停電は依然大きな課題である。そこで、JCSSAでは2011年5月18日にUPSメーカー2社を招いて緊急セミナーを開催。今夏の重要課題である電力不足への対策をテーマに、ユタカ電機製作所の石井省三氏とエーピーシー・ジャパン（以下、APC）の妻鹿行雄氏を講師に迎え、製品の正しい使い方や停電時の有効な利用方法をご説明いただいた。

UPSの基本動作と注意点

停電などの電源障害が発生した際、サーバやPCに電源環境を提供し、データの損失やハードディスクの破損を防ぐUPS（無停電電源装置）。「ITの保険」（APC 妻鹿氏）として多くの企業に利用されている。今回の震災の影響により、新調や増設を検討した企業も多いのではないかと。APCの妻鹿氏は「今年4月以降、問い合わせ件数は前年の約2倍ほどに増えています」と語る。問い合わせの内容は、納期確認をはじめ、長時間バックアップの方法や家電への接続方法など。計画停電以降、「万が一」をより身近に感じ、対策を講じる傾向が強まったようだ。

UPSの動作フローは以下の通り。①商用電源（コンセント）につないだUPSを、PC・サーバに接続する。②停電時はUPSがバッテリー運転に切り替わり、PC・サーバへ電力を供給する。

注意したいのがバッテリー運転時。バッテリー運転を続けると、最終的にはバッテリーの容量がなくなり停電時と同じ状況になってしまうのだ。解決策として、UPSメーカーはシャットダウンソフトの導入を勧めている。「停電時は、まずUPSがバッテリー運転を開始します。電力供給の急な停止を防ぎ、シャットダウンソフトが作業を正常に終わら

せた後、安全にマシンを停止させます。両者を組み合わせてこそ、安全な停電対策と言えるでしょう」とユタカ電機製作所の石井氏は説明する。

長時間停電への対策としては、拡張バッテリーの利用が挙げられた。数時間に及ぶ停電に対応できる一方、充放電を繰り返すとバッテリーの寿命が極端に短くなることもあるという。また、バッテリーを増設した分だけ充電時間も長くなる。必要時に充電不足とならないよう注意が必要だ。

今夏の節電対策

講演では、石井氏と妻鹿氏からこの夏の節電対策としてのUPSの活用方法をご教示いただいた。その一例を紹介する。

【スケジュール運転】シャットダウンソフトのスケジュール設定機能を利用し、不要時の電力供給をストップさせる方法。一日の中で特定の時間帯だけ停止させる日単位の指定や、週末だけ停止させるなどの週単位の指定が可能である。業務スケジュールに合わせてあらかじめ設定しておけば、手動でコンセントを抜く手間も省ける。

【ピークシフト】消費電力がピークとなる時間帯にUPSのバッテリー運転を活用する方法。例えば、サーバを稼働させない夜間にUPSを充電しておき、日中はUPSをバッテリー運転に切り替えて電力をまかなうこともできる。

【消費電力の「見える化」】節電意識を高めるのに効果的な方法。監視ソフトを使い、UPSに接続している各機器の消費電力をモニターに表示する。どの機器にどの程度電力を使用しているのかが見えることで、消費電力の無駄を減らすことができる。

主要商品の紹介

ユタカ電機製作所では、劣悪な環境にも強い、広範囲温度対応の『HYPER-F』シリーズを展開している。対応範囲はマイナス0度からプラス55度まで。一部の屋外でも使用が可能だ。バッテリーの最大寿命は約7年。メンテナンスの頻度も軽減される。

APCでは、ニーズの高い長時間バックアップに全ラインナップで対応。さらに、同社で出荷台数1位の『Smart-UPS』に拡張バッテリーを付属させた新製品も発表したという。

講演後の質疑応答では、サポート範囲やスペックなど、製品への具体的な質問が相次いだ。各社のUPS新規導入・活用に対する積極的な姿勢が垣間見えた。



■ ICT 支援応援隊の活動報告

東日本大震災により被災されました方々には謹んでお見舞いを申し上げます。

ICT業界では、この時期にネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアという ICTの各業態の力を結集して、被災者・被災地の救援、復旧のお手伝いにあたるのが、一日も早い復興に有効ではないかと考えました。このための一組織として、「東日本大震災 ICT支援応援隊」を設立し、総務省、経済産業省のご助言も得つつ、被災者・被災地へのきめ細かな ICT支援を開始しました。

具体的には、被災者の方々にお使いいただく PCを無償で提供し、現地の支援機関の方々とも連携をしてネットワーク接続の設定も含めて支援をさせていただきました。当協会も設立呼びかけ人として名を連ね、多くの会員会社の皆様に応援機関としてご参加をいただきました。数多くの IT機器の協賛をいただきまして、誠にありがとうございました。活動を始めて 2カ月の時点で、宮城・岩手・福島 3県から寄せられた支援要求は約 90件。それらに応え、避難施設等へ発送手配済みのものも含めて PCを約 900台、プリンタを約 280台支援することができました。詳細につきましては、ICT支援応援隊ホームページをご参照ください。この活動は当初の目的を達成し、7月末を以て終了いたします。

共同設立呼びかけ人

- ・ 社団法人 日本経済団体連合会
- ・ 社団法人 コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)
- ・ 在日米国商工会議所 (ACCI)
- ・ 一般社団法人 情報サービス産業協会 (JISA)
- ・ 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAI)
- ・ 社団法人 電気通信事業者協会 (TCA)
- ・ 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- ・ 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)

「東日本大震災 ICT 支援応援隊」ホームページ

<http://www.jeita.or.jp/ictot/>



▼ 応援企業一覧はこちら

<http://www.jeita.or.jp/ictot/list/>

◎ 米国エグゼクティブ研修ツアーのご案内

IT事業者にとって米国シリコンバレーを定点観測し続けることは重要であるとの考えから、この研修ツアーを本年も実施することになりました。毎年 6社から 7社の米国企業を訪問し、和気あいあいとした雰囲気の中で新しい情報を収集しています。また、訪問先企業と懇親を深めることができるのも特長です。昨年のツアーレポートは以下よりご参照ください。

(http://www.jcssa.or.jp/updata/seminarUpfile/JCSSA_tourreport2010.pdf)

米国の話題企業を一度に訪問できる JCSSAツアーは、他にはない貴重な研修ツアーだと考えております。会員幹部の方々にぜひご参加をお願い申し上げます。

日 程： 2011年 10月 17日(月) ～ 22日(土)

訪問先： インテル社、シトリックスシステムズ社、ヒューレット・パッカード社、トレンドマイクロ社、アドビシステムズ社、ゾーホー社を予定しています。

(訪問先は都合により変更になる場合もあります)

締 切： 2011年 8月 1日(月)

参加費および申込方法につきましては、協会ご担当者の方を通じてあらためてご案内申し上げます。



▲ 昨年度の研修ツアー風景

交流促進委員会

最新ソリューション勉強会

「マイクロソフトが実現する クラウドコンピューティングの世界」



日本マイクロソフト株式会社
テクニカルソリューションエバ
ンジェリスト

もとおき
西脇資哲氏

先進的な活動をする企業を訪問し、会員企業のビジネスに役立つ最新情報を学ぶ交流促進セミナー。2011年6月17日のテーマは、東日本大震災以降さらなる注目が集まるクラウドコンピューティング。システムを社内に持たないことから、災害時のダメージの軽減や節電効果にも期待が高まっている。日本マイクロソフトよりテクニカルソリューションエバンジェリストの西脇資哲氏を講師に迎え、同社のクラウドへの取り組みをご紹介いただいた。

使い慣れたインターフェースをクラウドでも

日本マイクロソフトでは、オンプレミスで提供しているすべてのサービスをクラウドでも展開している。代表的なソフトウェアである『Office』のクラウド型サービス『Office 365』を例に、西脇氏に使い方をデモンストレーションしていただいた。

操作は簡単だ。ブラウザからクラウドサービスにアクセスし、アップロードしたいデータを画面にドラッグ&ドロップするだけ。「クラウド上で確認しても、デスクトップで確認したときとまったく表現が変わらない」点も特長である。

クラウド上でデータを管理するメリットの一つは、共同編集ができること。西脇氏が2台のPCでデータを開くと、画面端には「2人のユーザが編集中心」と表示され、それぞれの修正がリアルタイムに両者のPCに反映されていく。「一人が修正したデータを別のの人に送り、またその人が修正して保存をし…という作業は不要になります」と西脇氏。最新データの所在が明らかなのも利点の一つだ。同様の作業を、スマートフォンとタブレットPCでも実演していただいた。

同社は、ユーザサポートにも力を入れている。企業向けクラウドサービス『Microsoft(R) Online Services』の電話サポートは年中無休、24時間体制である。さらに、2010年秋からは日本人エンジニアが対応に当たっている。国内拠点の

日本人エンジニアによる年中無休のサポートは、外資系クラウドベンダーでは初の体制だ。また、世界各所にあるデータセンターの所在を明らかにしており、ユーザは見学することが可能。契約時に使用するデータセンターを指定することもできるという。「お客様にきちんと納得していただくことを大切にしている」と西脇氏は同社の取り組み姿勢を語った。

復旧・支援活動にもクラウドが活躍

3月11日、同社の総務スタッフは社内のIP電話とチャットを活用し、地震発生直後から社員の安否確認や状況把握を行った。日常業務で使い慣れたツールだからこそ、迅速な対応ができたという。社員の在宅勤務を支えたのは、同社の多彩なクラウドアプリケーションと、PCを遠隔管理する『Windows Intune』の存在。『Windows Intune』により、クラウド上で各PCのソフトウェアのインストール情報、バージョン情報などを一元管理。社員がどこで仕事をしていてもPCの状態を把握することができるのだ。

また、様々な支援活動も続けている。以下にその一例を紹介する。

○『通れた道MAP』への協力：被災地域への移動支援として、トヨタが通行実績情報を公開したウェブサイト。日本マイクロソフトの検索エンジン『bing』のマップ機能が活用されている。

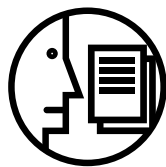
○放射線モニタリングデータ提供サイトの構築：文部科学省が実施する、全国の放射線データを都道府県別に開示したウェブサイトを構築。クラウドサービス『Windows Azure Platform』を活用し、全国から集まったデータを自動でグラフ化することで頻繁な更新を可能にした。

○ミラーサイトによる支援：自治体のサイトや日本赤十字のボランティア受付など、震災でダウンしたウェブサイトをクラウド上に複製して公開(ミラーサイト)する支援を行った。

講演の後、社内見学をさせていただいた。品川のオフィスには同社の製品を活用した展示ブースや会議室がずらりと並び、クラウドが日常業務に浸透している様子が伺えた。



▲講演後の社内見学。社内で使用しているというIP電話や、各種デバイスを実際に手に取ることができた。展示ブースは、商談用のスペースとしての活用も可能だという。



サポートサービス委員会

▼今年度の活動計画と活動状況

今年度の活動テーマは、「中堅・中小企業を中心とした現状システムの老朽化に伴う対応策に関する調査および前年度以前の調査の重要事項に関する継続調査」。今年度初の試みとしてWeb調査を導入し、従来よりも中小企業の実態に迫った調査を行う予定である。

まず、システム老朽化に伴うサポートサービス停止への対応策の有無や今後の計画、新たなIT機器の導入、クラウド等の利用意向をWebで調査。また、東日本大震災の影響をBCP(事業継続計画)の観点から同様の調査を通じて把握・分析する予定である。さらに調査結果を踏まえた解説書と調査結果を提示することで、適切な対応へのヒントとなる情報の提供を目指していく。手順は以下の通り。

- ①全国中堅・中小企業へのWeb形式アンケートによる現状調査の実施
- ②同様に前年度までの調査項目の内、BCPに重点を置いた継続調査を実施
- ③Web調査の結果を踏まえ、新たな環境変化に関連する分かりやすい解説書と調査結果の報告書の作成・公表
- ④これらの調査を通じた啓蒙活動と必要な情報の提供

これらの調査のために、既にサポートサービス委員会の中に調査・編集等のワーキングチーム(WT)を設置。活動を開始している。なお、昨年度の活動成果としてJKAの補助金を受けて作成・公表している報告書について、5月19日付けの電波新聞に掲載された。

ITビジネスモデル委員会

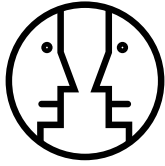
▼活動状況報告

ITビジネスモデル委員会では、昨年度の活動結果として「クラウドコンピューティングのビジネスに関する考察」をまとめ、ホームページに公開するとともに、会員各社に配布を行った。表紙および目次を記載するので参考にしていただきたい。



目次	
I. クラウドコンピューティングの現状	3
II. 政府・業界団体の動向	10
III. クラウドコンピューティングのビジネスモデル	16
3. 1 ハードウェアメーカーのビジネスモデル	17
3. 2 ソフトウェアメーカーのビジネスモデル	18
3. 3 販売店・Sierのビジネスモデル	21
3. 4 キャリアのビジネスモデル	23
3. 5 IDCのビジネスモデル	28
3. 6 先行投資ベンダのビジネスモデル	31
IV. アンケート・ヒアリングからみたクラウドビジネス	33
4. 1 アンケートの結果	34
4. 2 ヒアリングから見たもの	46
V. まとめ	47
5. 1 市場	48
5. 2 SMB市場でクラウド普及が加速するには(ユーザー)	50
5. 3 S/M/B市場でクラウド普及が加速するには(販売店)	51
5. 4 まとめ	53

平成23年度は昨年度の調査研究成果を踏まえ、クラウドコンピューティングに関するビジネスモデルについて継続調査を行う。具体的には、各種事例(成功、失敗、販売店のビジネス事例、海外の成功事例等)を調査研究し、委員相互の知識の向上を図るとともに、会員および中堅・中小企業に向けて、有効な情報を提供していく予定である。



新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2011年6月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01 ■ 正会員
国際産業技術株式会社 <http://www.ksgnet.com>

- ①〒100-0041
東京都千代田区
神田須田町2-2
ITCビル4F
- ②取締役社長
立花和昭
- ③1986年10月
- ④52百万円
- ⑤55名
- ⑥2011年3月

当社は、IA・UNIXサーバ、ネットワーク・ストレージ製品の販売を中心に、それら製品のレンタルや保守サービス、OEM受託開発などを手掛けております。また、海外では実績がありながら、日本では認知されていないIT製品の国内市場開拓を、法人部門と「コンピューターのおっと」「ottoサーバ店」「UNIX本舗」などの通販サイトやリアル店舗を通じて展開しています。2011年からは、富士通パートナーとしてPCサーバ『PRIMERGY』と富士通『SPARC』の販売を強化、さらに米国スモール・ストレージ製品として絶大な人気を誇る『drobo（ドロボ）』の日本総代理店として、国内での販売シェアを拡げております。



ISC 国際産業技術株式会社

02 ■ 正会員
株式会社イースタイル <http://www.e-style.asia>

- ①〒451-6040
愛知県名古屋市
西区牛島町6-1
ルートセントタワー
40F
- ②代表取締役
清水裕介
- ③2001年10月
- ④10百万円
- ⑤18名
- ⑥2011年4月

「創造により時流を斬り拓く」を企業理念に、常に新たな時流に乗った顧客ニーズに合ったサービスを提供する意識をしております。WEBサービスを中心に国内営業をメインとしております。ビートたけし氏率いるオフィス北野との協力関係で、芸能人を生かしたWEBコンテンツ制作やイベントなども行っています。最近では中国、台湾に拠点を設け、ITを活用した中華圏への進出コンサルを活発に行なっております。特に台湾ではほぼすべての小売販売網に独自チャンネルを持ち、優先的な販売および購買が可能となっております。



03 ■ 正会員
ユニファイジャパン株式会社 <http://www.unify-jp.com>

- ①〒171-0021
東京都豊島区西池袋
1-11-1 メトロポリタン
プラザビル17F
- ②代表取締役社長
小林 茂
- ③2002年4月
- ④60.4百万円
- ⑤11名
- ⑥2011年5月

弊社は1990年の事業開始以来、オープンシステム構築に必要な開発ツール等のソフトウェア製品を日本のマーケットに販売してまいりました。システム開発における生産性向上、ROIの向上につながる最新の技術をご提供することを使命としております。現在は、レガシーなアプリケーション、特に、『Lotus Notes』のアプリケーションの移行のソリューションに注力しております。Notesは、便利さの半面、情報が統制されないままに部門に分散化する弊害が顕在化してきました。そこに課題をお持ちのお客様がNotesをオープンな環境のWeb情報基盤に移行することをお手伝いしております。



04 ■ 賛助会員
株式会社ユタカ電機製作所 <http://www.yutakadenki.jp>

- ①〒141-0031
東京都品川区
西五反田7-25-5
ニッセイ五反田アネックス
- ②代表取締役社長
犬塚文祥
- ③1957年4月
- ④800百万円
- ⑤210名
- ⑥2011年4月

ユタカ電機製作所(YEC)は1983年、国内初の小型オンライン方式(常時インバータ給電方式)のUPSを開発。以来小型UPSのパイオニアとして累計数十万台、国内外の多くのお客様にUPSをお届けし、高い評価と信頼をいただいています。さらに弊社は、UPSの開発から製造販売、品質保証まで一貫体制で行っている数少ないメーカーの一つです。現在の世界のオンラインUPSの約半数が、YECの回路設計に準拠している事実は、弊社の技術力と先進性を裏付けています。オンラインUPSは、3年間製品無償保証(常時商用給電方式のUPSminiシリーズは、2年間)が付き、保守サービスのご要望にも万全の体制でお応えしています。



NEW MEMBERS
新会員のご紹介

JCSSAよりお知らせ

●中堅社員研修

開催日時：2011年10月13日(木)

10:00~17:30

場 所：リコー東松山研修センター

●米国エグゼクティブツアー

開催日時：2011年10月17日(月)~22日(土)

内 容：米国シリコンバレー有力企業訪問視察

対 象：会員企業の経営トップならびに経営幹部

●ITトレンドフォーラム2011

開催日時：2011年11月17日(木)

15:00~18:30

場 所：株式会社大塚商会 本社3階
(千代田区飯田橋2-18-4)



〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2F

電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743

URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp